



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,794	1.4	5,231	0.7	3,957	△5.1
29年3月期第1四半期	16,555	△0.6	5,196	△6.5	4,171	3.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,414百万円 (789.6%) 29年3月期第1四半期 721百万円 (△44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.16	21.77
29年3月期第1四半期	26.53	22.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,303,223	195,276	5.9
29年3月期	3,211,036	189,413	5.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 195,082百万円 29年3月期 189,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は70円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	4.7	7,100	6.9	5,400	2.4	34.33
通期	59,100	0.2	10,600	4.3	7,700	2.1	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は通期489円62銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	162,436,342 株	29年3月期	162,436,342 株
30年3月期1Q	5,105,591 株	29年3月期	5,177,172 株
30年3月期1Q	157,262,191 株	29年3月期1Q	157,203,936 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
※平成30年3月期第1四半期決算 説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、その他経常収益が減少したものの、資金運用収益及びその他業務収益が増加したため、前第1四半期連結累計期間対比2億39百万円増加し、167億94百万円となりました。なお、その他経常収益の減少は、貸倒引当金戻入益が増加した一方で、株式等売却益が減少したことによるものです。資金運用収益の増加は、貸出金利息が減少した一方で、有価証券利息配当金が増加したことによるものです。その他業務収益の増加は、国債等債券売却益が増加したことによるものです。

経常費用は、物件費の減少により営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加により、前第1四半期連結累計期間対比2億4百万円増加し、115億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比35百万円増加し、52億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加により、前第1四半期連結累計期間対比2億14百万円減少し、39億57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比886億円増加し、2兆9,204億円となりました。

貸出金残高は、地域密着型金融の実践により、県内の事業性貸出金と個人ローンは増加したものの、県外の貸出金の減少により、前連結会計年度末対比26億円減少し、1兆7,298億円となりました。

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による外国証券等の増加により、前連結会計年度末対比206億円増加し、1兆1,427億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日（平成29年8月7日）別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	220,844	295,531
コールローン及び買入手形	10,097	2,016
買入金銭債権	7,855	7,300
商品有価証券	33	46
金銭の信託	7,864	15,176
有価証券	1,122,147	1,142,767
貸出金	1,732,482	1,729,860
外国為替	4,093	5,841
リース債権及びリース投資資産	17,006	16,638
その他資産	61,132	59,931
有形固定資産	33,878	33,604
無形固定資産	2,740	2,378
退職給付に係る資産	9,812	9,782
繰延税金資産	1,030	1,024
支払承諾見返	10,555	9,974
貸倒引当金	△30,539	△28,650
資産の部合計	3,211,036	3,303,223
負債の部		
預金	2,688,627	2,714,531
譲渡性預金	143,107	205,883
コールマネー及び売渡手形	33,657	22,400
売現先勘定	11,216	32,619
債券貸借取引受入担保金	37,651	19,305
借入金	28,657	28,175
外国為替	24	27
新株予約権付社債	11,219	11,200
その他負債	40,004	47,000
賞与引当金	995	266
退職給付に係る負債	7,955	7,776
役員退職慰労引当金	53	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,444
繰延税金負債	1,654	2,612
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,701
支払承諾	10,555	9,974
負債の部合計	3,021,623	3,107,946
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,799	13,789
利益剰余金	127,197	130,604
自己株式	△2,349	△2,317
株主資本合計	158,245	161,675
その他有価証券評価差額金	25,081	27,274
繰延ヘッジ損益	△918	△875
土地再評価差額金	9,035	9,035
退職給付に係る調整累計額	△2,248	△2,027
その他の包括利益累計額合計	30,950	33,407
新株予約権	163	140
非支配株主持分	53	52
純資産の部合計	189,413	195,276
負債及び純資産の部合計	3,211,036	3,303,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	16,555	16,794
資金運用収益	9,320	9,512
(うち貸出金利息)	5,924	5,766
(うち有価証券利息配当金)	3,332	3,697
役務取引等収益	2,079	2,041
その他業務収益	2,331	2,632
その他経常収益	2,823	2,608
経常費用	11,359	11,563
資金調達費用	310	388
(うち預金利息)	138	119
役務取引等費用	413	409
その他業務費用	2,301	2,755
営業経費	8,227	7,993
その他経常費用	107	16
経常利益	5,196	5,231
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	3	11
固定資産処分損	3	11
税金等調整前四半期純利益	5,193	5,219
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,334
法人税等調整額	△225	△71
法人税等合計	1,021	1,262
四半期純利益	4,172	3,957
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,171	3,957

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,172	3,957
その他の包括利益	△3,450	2,457
その他有価証券評価差額金	△3,797	2,193
繰延ヘッジ損益	152	42
退職給付に係る調整額	194	221
四半期包括利益	721	6,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	6,414
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

平成30年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 9,945百万円

業務粗利益は、国債等債券売却損の増加によるその他業務利益の減少及び役務取引等利益の減少により、前年同期比2億9百万円減少し、99億45百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、前年同期比1億64百万円減少し、99億18百万円となりました。

(2) 業務純益 2,650百万円

業務純益は、業務粗利益の減少を、経費の減少が上回ったことから、前年同期比73百万円増加し、26億50百万円となりました。

また、コア業務純益は、前年同期比1億18百万円増加し、26億23百万円となりました。

(3) 経常利益 5,032百万円

経常利益は、株式等売却益が減少したものの、業務純益の増加や、貸倒引当金戻入益の増加により、前年同期比44百万円増加し、50億32百万円となりました。

(4) 四半期純利益 3,832百万円

四半期純利益は、法人税等の増加により、前年同期比2億61百万円減少し、38億32百万円となりました。

(単位：百万円)

	項番	平成30年3月期		平成29年3月期	平成30年3月期 第2四半期 業績予想(参考)
		第1四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第1四半期 (B)	
経常収益	1	14,274	89	14,185	25,900
業務粗利益	2	9,945	△209	10,154	
(コア業務粗利益)	3	(9,918)	(△164)	(10,082)	18,800
資金利益	4	9,024	△36	9,060	
役務取引等利益	5	1,332	△48	1,380	
その他業務利益	6	△411	△125	△286	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	7	7,294	△283	7,577	14,650
人件費(△)	8	3,620	△16	3,636	
物件費(△)	9	3,019	△267	3,286	
税金(△)	10	655	1	654	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	2,650	73	2,577	
コア業務純益	12	2,623	118	2,505	4,150
一般貸倒引当金繰入額①(△)	13	—	—	—	
業務純益	14	2,650	73	2,577	4,100
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	26	△46	72	
臨時損益	16	2,383	△28	2,411	
不良債権処理額②(△)	17	△15	△30	15	
個別貸倒引当金繰入額(△)	18	—	—	—	
その他(△)	19	△15	△30	15	
貸倒引当金戻入益③	20	1,943	816	1,127	
償却債権取立益④	21	0	—	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	22	(△1,959)	(△847)	(△1,112)	△2,700
株式等損益	23	404	△750	1,154	
その他臨時損益	24	19	△125	144	
経常利益	25	5,032	44	4,988	6,700
特別損益	26	△10	△8	△2	
うち固定資産処分損益	27	△10	△8	△2	
税引前四半期純利益	28	5,022	36	4,986	
法人税、住民税及び事業税(△)	29	1,263	143	1,120	
法人税等調整額(△)	30	△74	153	△227	
法人税等合計(△)	31	1,189	297	892	
四半期純利益	32	3,832	△261	4,093	5,100

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位: 億円)

	平成29年6月末		平成29年3月末(実績)
		平成29年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	3	59
危険債権	529	△ 30	559
要管理債権	4	△ 1	5
計	595	△ 28	623
総与信額	17,845	△ 31	17,876
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.33%	△0.15%	3.48%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成29年6月末		平成29年3月末(実績)
		平成29年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	3	53
危険債権	508	△ 30	538
要管理債権	4	0	4
計	568	△ 28	596
総与信額	17,590	△ 25	17,615
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.22%	△0.16%	3.38%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成29年6月末(速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
連結自己資本比率	11.13%	0.14%	10.99%

	平成29年6月末(速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
単体自己資本比率	10.48%	0.14%	10.34%

4. 預金等・貸出金の残高（単体）

(1) 預金等（末残）

（単位：億円、％）

	平成29年6月末			平成29年3月末
	29年3月末比			
	金額	増減率		
預金等	29,323	891	3.1	28,432
うち個人	19,123	441	2.4	18,682
うち法人	7,358	290	4.1	7,068
うち大分県内	27,981	892	3.3	27,089

(2) 貸出金（末残）

（単位：億円、％）

	平成29年6月末			平成29年3月末
	29年3月末比			
	金額	増減率		
貸出金	17,370	△ 19	△ 0.1	17,389
うち中小企業等貸出残高	11,962	73	0.6	11,889
中小企業等貸出比率	68.8	0.5		68.3
うち個人ローン	5,086	16	0.3	5,070
うち大分県内	13,748	46	0.3	13,702

5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

（単位：億円、％）

	平成29年6月末			平成29年3月末
	29年3月末比			
	金額	増減率		
預り資産残高	4,163	8	0.2	4,155
投資信託残高	646	△ 13	△ 2.0	659
生保商品残高	2,781	32	1.2	2,749
外貨預金残高	77	7	10.0	70
公共債残高	659	△ 18	△ 2.7	677

6. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

	平成29年6月末	平成29年6月末		平成29年3月末
	時 価	評価差額	29年3月末比	評価差額
その他有価証券	1,134,566	38,249	3,096	35,153
株式	63,880	25,200	3,332	21,868
債券	664,452	9,835	△ 1,605	11,440
その他	406,233	3,214	1,370	1,844
外国証券	242,723	2,141	1,148	993
投資信託	163,509	1,072	221	851

以上